

ばつくとつちびすと その四九

企業史料の未来

実証を重視する経済史や経営史の研究にとって、史料の重要性は言うまでもありません。史料が豊富にあれば、研究が豊かになる可能性を大きくするし、逆に史料が枯渇すれば研究自体が立ちいかなくなることは容易に想像できます。その際、一般に中世や近世と比べて近代以降は史料が豊富であると考えられています。そうした状況が今後も続くのかどうか、という点を以下では考えてみたいと思います。なお、史料館が体系的に収集・整理している近代以降の企業史料と絡めて考えたいので、以下では企業の内部史料に限定してお話を進めさせていただきます。

日本の近代以降の企業史料を考える場合、ビジネスアーカイブズに関わる組織が比較的未整備である割に史料自体は豊富であると言えるのではないだろうか。その背景として、いわゆる「社史大国」と言われるほどの社史文化の存在が指摘できます。企業にとって、非現用となった社内史料を保存して整理するには、史料の保存場所や整理の要員の確保などコストが発生しますので、敢えて過去の記録を残すには「残すだけの理由」が必要となります。その大きな理由が「将来の社史の執筆にとって必要だから」というものでした。実際、日本の社史の刊行点数は一九八〇年代後半にかけて急増していききました。経営史家の中川敬一郎は一九八六年に「我が国は社史の刊行点数においてだけでなく、その内容の信憑性においても世界の最高水準にある」と述べています。大企業を中心に進められた社史執筆を契機とした社内史料の整理が、

日本の近代以降の企業史料の整理・保存に果たした役割は非常に大きかったと言えるでしょう。

しかし現在、日本はかつての「社史大国」と言われた時代から大きく変化しつつあります。社史の刊行点数は一九九〇年代にピークを迎え、近年は量・質ともに急激に空疎化してきています。転機となったのは経済環境の変化です。一九九〇年代後半の銀行危機を契機に日本経済が構造的な問題に直面し、日本の企業システム自体の見直しが進んで企業再編や事業改革が進められるなかで、社史文化自体が徐々に後退していききました。経営史家の宮本又郎は二〇〇八年に「(社史は)近年、刊行数が減少していることに加え、質的にも：本格的で重厚な社史は減って、やや「お手軽」ともいえる社史が増えている」と述べています。つまり、企業にとって、人やお金を使ってまで過去の記録を残そうとする「理由」が薄れてきているのです。

具体的にイメージしやすい例として金融機関の社史を取り上げてみましょう。表は、経済史・経営史研究者を中心に組織された優秀会社史賞選考委員会が一九七〇年代末から二〇一〇年代にかけて、①選考対象とした社史の数と、②受賞対象の候補作に選ばれた金融系社史の数を示しています。実は、一九八〇年代初頭には銀行、保険、証券などの業種と、そのほかの一般産業に属する会社史の間で質の差が大きな問題になっていました。それは金融関連業種の会社史の水準が他の産業に比して一般的に高く、受賞対象業種が偏ってしまう事態が発生していたからです。その結果、一九九〇年代にかけて金融関連業種の社史は他の業種に比して相対的に厳しく選考するというルールが存在していました。しかし、金融機関社

史のそうした特殊ルールは二〇〇〇年代以降、成立しなくなり、むしろ他業種よりも相対的に低い水準、もしくは刊行そのものが減少することとなりました

しかし、二〇〇〇年代以降も仮に社史文化が健在であったとしても、やはり日本の企業史料の未来は明るくならなかったかもしれません。その大きな理由がデジタル化です。デジタル化は日本経済の今後を占う重要なトピックですが、企業史料の未来にとっても大きな構造転換を強いることになりました。現在、企業で作成される史料の多くが紙ではなくデジタルに変わってきています。かつて社員に配られていた社内報も今やイントラネット上で社員がいつでも自由に閲覧できるようになりました

た。しかし、デジタルの記録は量も膨大なうえ、何度も上書きされることもあり、管理が難しいという特性があります。身近な例に例えると、かつて歴史家の史料調査ではマイクロフィルム撮影機材を担いで、撮影した史料を現像してプリントし、製本したりしていましたが、今ではデジタルカメラやスキャナでの史料撮影が一般的です。一度にたくさん史料を撮影

回数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
年次	1978	1980	1982	1984	1986	1988	1990	1992	1994	1996	1998
金融	12	8	9	5	2	2	2	2	3	4	2
候補中比率	24%	27%	47%	24%	10%	10%	13%	13%	30%	25%	18%
対象社数	430	166	181	180	250	204	193	332	250	230	339
回数	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	
年次	2000	2002	2004	2006	2008	2010	2012	2014	2016	2018	
金融	4	0	4	1	0	2	2	2	1	1	
候補中比率	36%	0%	27%	10%	0%	14%	15%	25%	8%	9%	
対象社数	274	201	238	187	171	126	137	91	58	93	

▲金融関連業種の優秀会社史賞の動向

できませんが、たくさん撮った史料画像はメタデータを付けて整理しなければ、何万枚も画像があるけど「あれ、何を撮ったっけ？」みたいなことになりかねません。デジタルデータの保存に関しても、企業が刊行していた会社案内を保存する場合と、日々更新されるホームページのデータを保存する場合とを比較すれば、その難しさは容易に想像できるでしょう。つまり、現在は企業にとって、「史料を残す理由」が薄れてきている状況下に「史料を残す方法の難しさ」が加わってしまったのです。

史料館が数多くの近代以降の企業史料を保存・整理して公開することの意義は何かを考える上で、こうした現在の企業を取り巻く史料状況を理解しておくことは極めて重要だと思います。なぜなら、残された史料を通じて得られた学術的成果が、企業や社会に対して「史料を残す理由」を訴えかけていく一つの重要な材料になると考えるからです。

(附属史料館客員研究員 大島久幸)